

熊本大学学術リポジトリ

Kumamoto University Repository System

Title	中絶議論における権利概念の変化 : 1970年代と80年代の議論を中心に
Author(s)	笹原, 八代美
Citation	先端倫理研究, 4: 26-38
Issue date	2009-03
Type	Departmental Bulletin Paper
URL	http://hdl.handle.net/2298/11753
Right	

中絶議論における権利概念の変化 1970年代と80年代の議論を中心に

笹原八代美

Abstract

If a woman has an unwanted pregnancy, she may have to make the decision to abort. Such decision has often been discussed as a problem of (the right to) self-determination of women in many study fields including bioethics. In this paper I survey the abortion arguments in 1970's and 1980's and examine the change or improvement of the concept of the right to abortion.

First, the arguments by J. Thomson and Japanese women's lib (especially Chupiren) in 1970's attempted to obtain the right to abortion by using the concept of the freedom of the individual. More specifically, using a unique metaphor, Thomson attempted to prove that a pregnant woman has no obligation to be tied to another person (fetus), i.e. that she has the right to control her own body. On the other hand, Japanese women's lib (especially Chupiren) argued that a fetus is a part of woman's body, hence she has the right to dispose of it.

In reality, except the case of artificial reproduction, no woman becomes pregnant without sexual intercourse. In addition, biologically speaking, though an ovum is certainly a part of woman's body, once it is combined with sperm and becomes a fertilized egg, it becomes difficult to say so. However, no reference to the concern and responsibility of men (fathers) is found in the arguments by Thomson and Japanese women's lib in 1970's.

Next, in examining the concepts of 'self' in the abortion debate between T. Inoue and S. Kato in 1970's, the argument of the former (Inoue), focused on the relation between a woman and her fetus, at first seems to be one-sided. On the other hand, the argument of the latter (Kato), comprehending the 'self' of women not only in relation to the fetus but also in relation to patriarchy, seems to be many-sided.

However, Inoue makes an important distinction between the problem of the justification of abortion and the question of the responsibility for it. It is concerning this former problem that his argument at first seems to be one-sided.

はじめに

一般的な妊娠・出産のプロセスは、自然的なものとしては、性行為→受精→子宮への着床→出産の順序である。このようなプロセスは、一般にカップル間の合意によってはじまる。また、親子の間には遺伝的つながりがある。

妊娠・出産を望まないとき、カップル間の合意による性行為によってはじまるにもかかわらず、女性は自らの身体でおこることなので、中絶の決定をしなくてはならない場合がある。このような決定は、生命倫理学、あるいはバイオエシックスをはじめとしていくつもの研究領域において、女性の自己決定権の問題として議論されている。

加藤尚武は、バイオエシックスにおける中絶の正当化理論には、以下の2つの定石があると述べている。

- ① 胎児はまだ生存権をもつ人格ではないという論証。たとえば、〈母体外での生存可能性(viability)は受精後二十三週に成立するので、二十三週までは人工妊娠中絶が許せる¹⁾〉。
- ② 胎児が生存権をもつとしても、女性が身体(子宮)の利用を胎児に認めることは、メリトリアス(功績的)ではあるが、オブリガトリー(拘束的)ではない。——これはジュディス・トムソン女史の唱えた説で、人工妊娠中絶正当化の基礎理論である。〔加藤、1997〕 p. 200

①②は自己決定に関係する。すなわち、人格であるかどうかは、自己決定(権)の主体についての議論の中で登場する。また、別人格に拘束される義務がないこと＝女性に自由にする権利があるというのは自己決定権とかかわってくる。

ジュディス・トムソンの人工妊娠中絶正当化の基礎理論が登場した1970年代、女性運動においては、性や生殖に関して、第2波フェミニズムによる「リプロダクティヴ・フリーダム」と日本のウーマン・リブによる「産む産まないは女性の権利」といった主張がみられる。

前者の主張は、1990年代、国連で議論に登場したリプロダクティヴ・ヘルス／ライツ²という概念の原型ともいわれる。この概念は、中絶の権利をその時に限った決定の権利ととらえるのではなく、女性の一生を通しての健康と権利の1つとしてとらえている。また、最近のジェンダー研究では、中絶の問題に対する男性の関わりや責任が問われている³。では、1970年代以降、どのような中絶の議論がされているのであろうか。

この論文では、1970年代と1980年代の中絶議論の検討を通して、女性の権利の変化や深まりについて考察する。

まずⅠでは、1970年代に登場したジュディス・トムソンの「人工妊娠中絶の擁護」とウーマン・リブの中絶論における女性と胎児の関係を、現実の妊娠・出産のプロセスと比較検討する。

Ⅱでは、1980年代後半から90年代にかけてのわが国において、井上達夫と加藤秀一による中絶論争の自己のとらえ方の違いと女性が自己決定を行使するときの胎児に対する態度について検討する。

Ⅲでは、以上の検討結果をふまえて、女性の権利の変化や深まりについて考察する。

1. 中絶議論 ①

(1) ジュディス・トムソンの人工妊娠中絶正当化の基礎理論

1971年、「人工妊娠中絶の擁護」(日本語訳は1986年)という論文が、ジュディス・トムソンによって発表された。そこで展開される理論は、人工妊娠中絶正当化の基礎理論といわれる。その中に「ヴァイオリニストの比喻」という話が登場する。この比喻は、ある朝女性が目覚めると、熱狂的なファンに拉致されて、ある有名なヴァイオリニストの身体に自らの身体を接合されてしまっていた、という状況からはじまる。このヴァイオリニストは、他者の臓器を頼ってかろうじて生きられる状態にあり、女性の身体とヴァイオリニストの身体の結合をとくことは、ヴァイオリニストの死を意味する。つまり、ここでいうヴァイオリニストとは胎児のことを示し、女性の身体とヴァイオリニストの身体の結合は妊娠の状況を表わしている。この場合、この女性はヴァイオリニストのために自らの身体を接合されたまま、彼の生命を救う義務があるか、というのがトムソンの問いである。結論としては、「彼女にヴァイオリニストの生命を救う義務はない。」というのである。

しかし、先にふれた一般的な妊娠・出産のプロセスとこの「ヴァイオリニストの比喻」には、いくつかズレがみられる。まず、「ある朝女性が目覚めると、熱狂的なファンに拉致されて、ある有名なヴァイオリニストの身体に自らの身体を接合されてしまっていた、という状況」は、一般の妊娠ではありえないのである。

人工生殖の場合を除くと、女性は性行為なしには妊娠をすることはない。毎日、継続的に基礎体温を記録していれば、受精した時期についてもおおよその見当がつく。それゆえ、「ある朝女性が目覚めると」ということはありえない。その性行為も相手の男性との関係性が暴力的なものではない限り、「拉致されて」というような表現で始められるということはない。

つぎに、子宮とほかの臓器の違いに注目すると、ほかの臓器は自分のためにのみ機能するのに対して、子宮はその女性自身のためにのみではなく、胎児のためにも機能を果たす。ヴァイオリニストの比喻では、女性とヴァイオリニストの腎臓同士がつながれていることになっている。ここでは子宮と他の臓器の違いが見落とされている。

また、女性との関係に関して、胎児は「親子」であるのに対して、ヴァイオリニストは「全くの他人」である。親子とそうではない他人とは、生物学的にも社会的にも関係性が異なることが多い。たとえば、前者では、遺伝子レベルでのつながりの有無をあげることができる。また、後者では、法的あるいは道徳的な親としての義務⁴をあげるこ

とができる。このような点は、たとえ比喻だとしても、現実の中絶の実態に即していないといえる。

(2) ウーマン・リブの中絶についての主張

わが国において、女性側からの中絶についての主張でよく知られているのは、ウーマン・リブによる「産む産まないは、女性の権利(自由)」というものである。

森岡正博は、ウーマン・リブの性と生殖に関する主張を、以下の3種類に整理できるとし、これらは、お互いに緊張関係をはらみながらウーマン・リブのさまざまな主張の中に繰り返し現われてくる基調低音であると述べている。

(1)「国家は個人の生殖・出産に介入するな」

(2)「産む産まないは女の権利(自由)」

(3)「産める社会を！ 産みたい社会を！」〔森岡、2001〕 p. 159

ここでは、「国家は個人の生殖・出産に介入するな」と「産む産まないは女の権利（自由）」とは、どのような主張なのであろうか。

まず、「国家は個人の生殖・出産に介入するな」という主張は、生殖や出産に関する決定は、とくに女性がプライベート(個人的に)に決めるべきことなので、それに国家が介入してはならないというものである。つぎに「産む産まないは女の権利(自由)」という主張は、出産や中絶を、女性の「権利」(あるいは「自由」)として認めるべきだというものである。

「ここでいう「権利」とは、ごく大づかみに言えば、あるものごとについて、他からの干渉を排し、自分の思うまま随意に決定したり、行為したり、処分したりすることの正当性が付与されていることである。投票する権利や、財産を処分する権利などがその代表的なものである。近代社会が個人に保障するそのような権利のひとつとして、『産む産まないの権利』を設定し、その権利を女性に与えようという主張なのである。」〔森岡 ibid〕 p. 161

前者の主張は国家による生殖・出産に対する介入からの解放を求め、後者の主張は出産や中絶を、女性の「権利」(あるいは「自由」)として認めるべきであるというものである。このどちらの主張も女性が自分の身体でおきることをどのようなものにも干渉されず、自分だけの意思でコントロールできるようになるために必要なものである。

ウーマン・リブの1つのグループである中ピ連⁵は、胎児を「女性自身の自分の腕」あるいは「トカゲにとってのシッポ」のような存在であるという考えをもっていた。そしてそれを処分する権利が、主体である女性に与えられているとみなしていたといわれている。

森岡がいうような権利の主体に女性になるためには、胎児を「女性自身の自分の腕」あるいは「トカゲにとってのシッポ」というように自分の身体の一部とみなす必要があったのであろう。しかし、こうした考えは、先にふれたヴァイオリニストの比喻と同様に現実の妊娠とかけ離れている。たしかに卵子の段階では、自分の身体の一部であるが、精子と結合して受精卵になると生物学的にそういいきれなくなるはずである。自分の身体の一部ではないのだとすれば、女性にとっての産む産まないの権利は、投票する権利や、財産を処分する権利とは、性質が異なった権利を想定したほうが妥当であろう。

また、当時、ウーマン・リブの権利の主張のあて先は、主として国家や法律であった。そのためであろうか。中絶の問題に対する男性の関わりや責任についての言及がみられない。おそらくこのような主張は、国家や法律に女性をミルのいうような「彼自身の肉体と精神に対してはその主権者」として承認させるための限定的なものだったのであろう。だから、ひとまず男性の関わりや責任に関してはおいておかれたのであろう。

以上の検討結果を要約すると、女性と胎児の関係に関して、トムソンは、両者を別的人格ととらえているのに対して、ウーマン・リブ（主に中ピ連）は、胎児を女性の身体の一部ととらえている。両者の議論は、中絶の権利を個人の自由という概念を用いて、獲得しようとしている。具体的には、トムソンは、別人格（胎児）に拘束される義務がないというのは、つまり、女性は自身の身体を自由にする権利があるということだといっている。また、ウーマン・リブ（主に中ピ連）は、自分の身体の一部なのだから処分する権利があると主張している。

2. 中絶議論 ②

1980年代後半から90年代にかけてのわが国において、井上達夫と加藤秀一による中絶論争が展開された。この論争は『メタ・バイオエシックス』に収録された井上の論文「人間・生命・倫理」にはじまる。井上はその論文において、道徳的問題として中絶を問う中で「胎児の生命権」の意義を主張する。この主張に対して、加藤はフェミニズムへの深い理解を示し、「女性の自己決定権の擁護」と題した論文の中で井上の主張に反論していく。この論争は計4編の論文にわたって繰り広げられた。これらは、補論や補記と江原由美子による解説をふくめて、『生殖技術とジェンダー』〔江原、1996〕に収録されている。この論争を検討する前に当時のわが国における中絶についての議論の状況はどのようなものであったか、簡単に振り返っておきたい。

江原は、当時の中絶議論をとりまく状況について『優生保護法』によって『人工妊娠中絶の自由』が事実的に確保され、『議論がない』という形でそれが世論において合意されているかのような状況は、日本においてこの問題が未だ『日蔭者的主題』としてあつかわれており（井上）、多くの日本人にとってその問題が『必要だからしかたないけど表沙汰にはしたくない』ような問題としてしか、把握されていないことを示しているように思われる」（〔江原、ibid〕p.317）と述べている。当時、わが国においては、

中絶の自由が確保されていた。しかしそれは江原による状況の把握においては、「権利としての中絶」ではなく、「必要悪としての中絶」ととらえることができる。中絶を必要悪をとらえる状況では、「(中絶は)しかたないこと」として考えられ、議論されることがなかったであろう。

また当時、女性運動にウーマン・リブからフェミニズムへとといった変化がみられる。この2つの女性運動は活動の時期が重なる期間があり、対立もあったといわれている。中絶の議論において、前者は「産む産まないは女性の権利(自由)」といっているのに対して、後者は「リプロダクティヴ・フリーダム」といっている。この主張の違いについては、加藤の議論を検討した後に先にふれたウーマン・リブの議論と比較することで明らかにしたい。

(1) 自己概念のとらえ方の違い

では、井上と加藤による中絶論争とは、どのようなものであったのであろうか。加藤は、井上の「人間・生命・倫理」における問題とすべき論点として、以下の2つをあげている。

第1に、いわゆる「線引き」という問題に対する原理的批判

第2に、女性の自己決定という考え方に対する批判〔加藤、1996〕p. 49

ここでは、女性の自己決定という考え方に対する批判について、おもに自己概念のとらえ方のちがいに着目して検討したい。

加藤は、『自己決定権』の擁護においてまずなされるべきことは、そこでいう『自己』の概念を明らかにすることだ。胎児と母親の関係という問題軸そのものを正当に評価するために、それが位置づけられる場を正当に評価していく必要がある」(〔加藤、ibid〕p. 66)と述べている。

加藤は、井上の女性の自己決定という考え方に対する批判について、彼が「糾弾するのは、ひとつの個体生命である『胎児』を自己の一部である『脂肪』と同一視するような発想である。つまり彼にとって、女性の自己決定権が許し難いものであるのは、それが産む・産まない『女性』というひとつの自己のみの利害を斟酌し、胎児という『もう一つの自己』を無視するからこそである。そこでは明らかに、女性の『自己』は、胎児という『他者』との関係において考えられている」(加藤、ibid p. 68)と述べている。

井上は、女性と胎児の関係に関して両者を別々の自己ととらえている。こうしたとらえ方は、先にふれたトムソンの議論における女性と胎児の関係のとらえ方と「人格」と「自己」という言葉のちがいはあるが、1対1の関係として一面的にとらえている。

一方、加藤は「フェミニズム運動がいう『自己決定』が含意する『自己』とは、第一

義的にはそのようなものではない。それはややスローガンの的にいえば、『家父長制⁶』との関係における『自己』とでも表現されるべき観念なのである。『自己』は二重の位格を持つ」（〔加藤、ibid〕 p. 68）と述べ、以下の2つをあげている。

- ① 胎児との関係における「自己」
- ② 家父長制（男性、家族・親族、医療、教会、社会、国家……）との関係における「自己」

ここで、フェミニズムについて簡単にふれておきたい。フェミニズムは、歴史的に2つの波のうねりを経験している。まず、第1のうねりは19世紀半ばの第1波フェミニズムとよばれている。次の第2のうねりは1960年代後半の第2波フェミニズムとよばれている。一般的には、前者は、参政権に要求を主軸に捉えた女性運動（リベラル・フェミニズム）で、後者は、女性解放運動だと理解される。

第2波フェミニズムの代表的なものは、ラディカル・フェミニズム⁷であり、性支配の解消をおもな目的としている。このフェミニズムの他に、リベラル、マルクス主義⁸、エコロジカル、ブラックなどさまざまな「冠」がついたフェミニズムが少数ながら存在する。さらに、第2波フェミニズムの男女の2項対立的な考え方を乗り越えるものとして、ポストモダン・フェミニズム⁹がある。ところが、加藤のいうフェミニズムには、とくにこうした「冠」がみられない。そこで筆者は、加藤のいうフェミニズムを第2波フェミニズムの代表格であることから、ラディカル・フェミニズムと解釈することとしたい。以下では、フェミニズムをラディカル・フェミニズム（フェミニストはラディカル・フェミニスト）の意味で使用したい。

フェミニストにとって、中絶の問題をめぐる中心的な課題は、その問題における男性（父）の位置づけである。それゆえ、フェミニストは、自己決定が含意する「自己」を胎児との関係における「自己」と家父長制との関係における「自己」とにとらえることができたのであろう。

（2）家父長制との関係における「自己」

では、トムソン、ウーマン・リブ、井上はそれぞれの議論の中で、家父長制との関係における「自己」をどのようにとりあつかっているのだろうか。

まず、トムソンの議論に登場する「ヴァイオリニストの比喩」という話は、ある朝女性が目覚めると、熱狂的なファンに拉致されるという状況からはじまる。ここでの男性（父）の位置づけは、女性を拉致した熱狂的なファンということになるだろう。ここでは女性と熱狂的なファンとの関係については何もふれられていない。

つぎにウーマン・リブ（主に中ピ連）は、先にも述べたように権利の主張のあて先を主として国家や法律¹⁰としていた。彼女たちは国家や法律に対して、胎児を自分の腕や

トカゲにとってのシッポのような存在とみなし、自分の身体は自分で自由にする権利があると主張した。そのためであろうか。中絶の問題に対する男性の関わりや責任についての言及がみられない。

ウーマン・リブ（主に中ピ連）は、中絶の問題の直接の関係者である男性の存在を無視している。これに対して、フェミニズムは、男性、家族・親族、医療、教会、社会、国家……というように、家父長制全体に中絶の問題の責任を問いかけている。

最後に、井上は、父の位置づけを今後大いに探究されなければならない主題ととらえている。

特に堕胎行為の直接の責任主体は、『母』であり、『父』は『母』に対する加害行為や義務不履行を通じて間接的にのみ責任を負うという前提の再検討が必要であろう。この観点から、堕胎がいかなる条件のもとで道徳的に正当化され、あるいはされないのか、という問題と、道徳的に正当化されない堕胎行為に対して倫理的責任を負うのは誰かという問題とを区別する必要がある。〔井上、1996〕 p 23～24

ここで注目したいのは、井上は、中絶の問題に関して「いかなる条件のもとで道徳的に正当化され、あるいはされないのか、という問題」と「道徳的に正当化されない堕胎行為に対して倫理的責任を負うのは誰かという問題」を区別していることである。

性行為から中絶に至るまでのプロセスでみると、「いかなる条件のもとで道徳的に正当化され、あるいはされないのか、という問題」は、中絶の正当性について問いかけている。また、「道徳的に正当化されない堕胎行為に対して倫理的責任を負うのは誰かという問題」は中絶の責任について問いかけている。この区別によって、中絶の正当性への問いかけがみえてくるのではないだろうか。

中絶の問題に直接的にかかわる関係者は、女性、男性、胎児である。当然のことながらこの問題はこの三者間において多面的にとらえなくてはならないだろう。ところが、先に筆者は、井上は女性と胎児の関係を1対1の関係として一面的にとらえていると述べた。この区別でいうと「いかなる条件のもとで道徳的に正当化され、あるいはされないのか、という問題」を考える場合の関係者間の関係性であろう。

他方、ケイト・ミレット¹¹をはじめとしてフェミニストは、家父長制という概念を性支配の分析ツールとして用いる。しかしこの概念を用いると、中絶の問題とレイプやDVのように女性が一方的に被害を受けるような問題との直接の関係者間の関係性を混同する可能性がある。加藤のいう家父長制との関係における「自己」というのは、「道徳的に正当化されない堕胎行為に対して倫理的責任を負うのは誰かという問題」において、性行為をした男女間の責任のバランスを考える場合、有効なとらえ方であるといえる。

繰り返すが、中絶の直接的にかかわる関係者は、女性、男性、胎児である。これに対して、レイプやDVの直接的にかかわる関係者は、男性と女性である。もっとも、後者の

被害による結果としての中絶もある。しかし同じ望まない妊娠の結果としての中絶でも、そこに至る経過の始まり方は異なる。具体的には、合意による性行為なのか、または、暴力的な性行為なのかということである。さらにいえば、合意による性行為の場合、避妊をしていれば、望まない妊娠やその結果としての中絶にはいたらない可能性が極めて高い¹²。

(3) 自己決定権を行使するときの態度

ところで、井上は自身の基本的立場について、以下のように述べている。

女性の自己決定権さえ認めれば堕胎が正当化されるとする立場も、胎児の生命権さえ認めれば堕胎の一般的禁止が正当化されるとする立場もともに斥け、堕胎の道徳性の問題を女性の自己決定権と胎児の生命権との間の「道徳的葛藤」として捉えるところにある。〔井上、ibid〕 p. 82～83

このような立場から井上は、「加藤が『（井上）にとって自己決定権という観念が許し難いものである』としているのは、全くの誤解である」（〔井上、ibid〕 p. 83）と述べる。しかし、井上は、女性の自己決定権という観念それ自体を許し難いものだと考えてはいないことが以下の文章からわかる。

堕胎は余分な脂肪を手術で除去してもらうのと同様に、女性の自己決定の問題である、といった論法こそが、道徳的葛藤を隠蔽して安心立命を得ようとする衝動の現れなのである。〔井上、ibid〕 p. 83～84

井上が反対しているのは、女性の自己決定権そのものではなく、「自己決定権であれ何であれ、特定の権利の実効化を『運動論的』主張するだけで、実効化されるべき権利の正当な射程を、それと競合・相克するほかの権利を視野に入れつつ、原理的に考察することを怠る態度」（〔井上、ibid〕 p. 88）である。このように井上は、女性の自己決定権それ自体を批判しているのではなく、あくまでそれが行使されるとき態度を批判しているのである。

では、トムソン（人工妊娠中絶正当化の基礎理論）、ウーマン・リブ（産む産まないは女性の権利）、加藤（リプロダクティブ・フリーダム）は、自己決定権を行使するときの態度をどのようにとりあっているのだろうか。

まず、トムソンは、別人格に拘束される義務がないこと＝女性に自由にする権利があるといっている。ここでの自己決定権を実行するときの態度には、井上がいうような道徳的葛藤は感じられない。また、ウーマン・リブ（主に中ピ連）は、胎児は自分の身体の一部なのだから処分する権利があると主張している。ここでも自己決定権を実行すると

きの態度には、井上がいうような道徳的葛藤は感じられない。

他方、加藤を含めフェミニズムは、自己決定が含意する自己を胎児との関係における「自己」と家父長制との関係における「自己」というように位格的に区別している。また、前者よりも後者に重点を置いている。こうしたことは、性行為をした男女間の責任のバランスを考える場合、有効なとらえ方である。しかし、逆にいうと、胎児との関係における「自己」についての問題を軽視または、「棚上げ」しているとみることもできる。

加藤は、ある意味、フェミニズムは井上がいうような『胎児の生命権』という問題を棚上げしてきた。だがそれはあくまで『棚上げ』であって、問題がないとか、無視してよいという結論を出してきたわけではない」（〔加藤、ibid〕 p. 71）と述べている。実際、そのとおりであろう。ただ、自己決定権を行使するときの態度をみると、やはり井上がいうような道徳的葛藤は感じられない。

最後に、リプロダクティヴ・フリーダムを原型としたリプロダクティヴ・ヘルス／ライツの議論ではどのようなになっているだろうか。

WHO においては、リプロダクティヴ・ヘルスとは、女性の全生涯において、単に病気がない、あるいは病的状態にないということではなく、そのプロセスが身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態 (well-being) であることと定義される。具体的には、①人々が子を生む可能性、②安全な妊娠・出産、③子の健全な教育、④安全な出生調節（人工妊娠中絶を含む）、⑤安全なセックスが含まれる。この定義には、すでに安全な出生調節（人工妊娠中絶を含む）とあるので、妊娠・出産における女性と胎児の関係は登場しない。また、ここでも井上がいうような道徳的葛藤は感じられない。

しかし、この定義は、妊娠・出産を女性の全生涯における 1 プロセスととらえ、性行為や出産後の子どものことにも言及していることが注目される。それは、女性自身だけではなく直接の関係者の関係性も考慮に入れられているからである。今後リプロダクティヴ・ヘルス／ライツの議論において、中絶についての女性の自己決定権と胎児の生命権に関して、道徳的葛藤が考慮に入れられるだろう。

3. 女性の権利の変化

ここまで、1970 年代と 1980 年代の中絶議論を検討した。ここでは、「産む産まないは女性の権利」と「リプロダクティヴ・フリーダム」との比較をとおして、とくにわが国における女性の権利の変化や深まりについて考察したい。

まず、女性と胎児の関係について、「産む産まないは女性の権利」では、「女性自身の自分の腕」あるいは「トカゲにとってのシッポ」というように自分の身体の一部とみなしていた。これに対して、「リプロダクティヴ・フリーダム」は、井上に「ひとつの個体生命である『胎児』を自己の一部分である『脂肪』と同一視するような発想」と批判されている。ここでは、女性と胎児の関係を自己の一部と同一視しているといえる。

このような女性と胎児の関係についてのとらえ方は、バイオエシックスにおける中絶の正当化理論同様、現実の妊娠とかけ離れている。では、なぜ、このような説得力のないとらえ方をしたのであろうか。当時、生殖や出産に対して、国家あるいは家父長制による介入が強かった。公民権運動の影響を受けた女性たちは、その介入からの解放を強く求めた。そこで、このような女性と胎児の関係についてのとらえ方は、女性が自分の身体でおきることをどのようなものにも干渉されず、自分だけの意思でコントロールできるようにするために必要とされたのであろう。

両者は、女性と胎児の関係を自己の一部と同一視しているという点で共通しているが、権利を主張する相手の範囲が異なっている。「産む産まないは女性の権利」では、権利の主張をする相手は主として国家や法律となっている。しかし、中絶の問題の直接の関係者である男性の存在を無視している。一方、「リプロダクティヴ・フリーダム」では、男性、家族・親族、医療、教会、社会、国家……というように、家父長制全体に中絶の問題の責任を問いかけている。

先にもふれたが加藤は、自己決定権の擁護においてなされるべきことのひとつに、胎児と母親の関係という問題軸そのものを正当に評価するために、それが位置づけられる場を正当に評価していく必要性をあげている。たしかに女性は、家父長制のもとでの性支配的状況においては自己決定権を行使しにくい。だから、家父長制のもとでの性支配的状況という場の設定は明確にうちださなければならないだろう。しかし、性支配の結果としての中絶と位置づけると、その自己決定権の性格は正当防衛権と同様のものになるだろう。これではいつまでたっても、中絶がしかたのないことや必要悪のままということになる。ここに中絶議論における「リプロダクティヴ・フリーダム」を主張するフェミニズムの限界をみることができる。

そこで、井上による中絶の問題に関する「いかなる条件のもとで道徳的に正当化され、あるいはされないのか、という問題」と「道徳的に正当化されない堕胎行為に対して倫理的責任を負うのは誰かという問題」という区別は評価される。

こうした区別は、中絶の問題に正当化への問いかけ（「いかなる条件のもとで道徳的に正当化され、あるいはされないのか、という問題」）と責任への問いかけ（「道徳的に正当化されない堕胎行為に対して倫理的責任を負うのは誰かという問題」）があることを明確にした。

ここでいう正当化への問いかけは、中絶の問題で優先されるのは、胎児の生命権か女性の自己決定権かといった二者択一で考えるものではない。そうではなくて、道徳的に正当化され、あるいはされないのかといった葛藤の中で、女性の自己決定権を行使する際の態度を問うものとして胎児の生命権を考えていこうとするものである。

1 わが国では、胎児が生存の可能性がない時期の判断に関しては、母体保護法第 14 条に基づいて指定された医師（指定医師）によって個々の事例について行われる。昭和 28 年 6 月の厚生事務次官通知「優生保護法の施行について」をもってその時期の基準は、通常妊娠 8 月未満とされていた。しかし、医学の進歩にともない、厚生省（現、厚生労働省）は、厚生事務次官通知をもって当時の優生保護法により人工妊娠中絶を実施することのできる時期を昭和 51 年 1 月には「通常満 24 週未満」に、さらに平成 3 年 1 月からは「通常満 22 週未満」に改めた。

2 この概念は、たとえば、開発途上国において女性がかかえる性や生殖の問題に関しては、有効なものとはいいがたい。南（開発途上国）にも既存する経済や家族のシステムがあるのにもかかわらず、北の（先進国）のそれらを浸透させようとしたために、かえって、南の女性たちを生きづらくさせている。しかし、現在のところ、欧米や我が国における性や生殖に関する自己決定（権）を女性の側から主張する場合には、重要な概念である。

3 詳しくは、江原由美子著『自己決定権とジェンダー』を参照。

4 現実の親子関係では、出生後、養育義務が発生する。この義務は、親子関係にのみ存在する。ところが、「ヴァイオリニストの比喻」では、女性の自己決定（権）と他人の生命を助けることの義務はどちらが優先されるべきかという問いかけになっている。胎児の段階では、女性には（相手の男性にも）法的な養育義務はない。けれども、両者の関係性が妊娠中も出生後と連続していると考えると、出生前にも道徳的な親としての義務はあるはずである。こうした義務は、ヴァイオリニストと女性というような関係性における他人の生命を助けることの義務とは性質が異なっているといえる。

女性にとっての中絶の権利の議論の中に、養育義務のことを持ち出すのは適切ではないかもしれない。しかし、養育義務のことを持ち出すことは、「ヴァイオリニストの比喻」でのヴァイオリニストと女性というような関係性が現実の胎児と女性の関係性と異なっていることを説明するために必要だと考えた。

なお、女性にとっての中絶の権利と親としての義務の関係については、別稿であらためて検討することとしたい。

5 中絶禁止法に反対しピル解禁を要求する女性解放連合

6 上野千鶴子は家父長制について、以下のように述べている。「家父長制」という概念はフェミニストの間でも議論を呼ぶ *controversial* 概念である。家父長制という概念さえなかったらフェミニズムはもっとわかりよいのだが、とこぼす人も少なくない。とりわけ家父長制という言葉の響きが前近代的な大家族を連想させるために、近代的な単婚小家族の中で愛する妻と民主的な家庭を築いていると思いついて入っている人にとっては、自分たちの家庭のどこが「家父長的」なのかピンとこない人が多いに違いない。〔上野、1990〕 p 56

7 江原由美子は、この立場をとっている。

8 上野千鶴子は、この立場をとっている。

9 コーネルは、この立場をとっている。

10 具体的には、優生保護法ということになるだろう。

11 フェミニズムの古典のひとつである『性の政治学』の著者。彼女は、この著者の中で家父長制という概念を性支配の分析ツールとして用いた。

12 現実の性支配的な社会では、現在でも女性からは避妊について言い出しにくい状況がつづいている。それでも避妊をしない性行為の結果は予想できるし、生命にかかわる決定をしなくてはならなくなるので、（何より自分を大切にするためにも！）女性は避妊を主張すべきであろう。また、男性は避妊について考えてほしいものである。

参考・引用文献

-
- 上野千鶴子(1990)『家父長制と資本制』岩波書店
江原由美子(1996)『生殖技術とジェンダー』勁草書房
江原由美子(2002)『自己決定権とジェンダー』岩波書店
加藤秀一(2007)『〈個〉からはじめる生命論』日本放送出版協会
加藤尚武(1997)『現代倫理学入門』講談社
ロナルド・ドゥオーキン(1998)『ライフズ・ドミニオン』水谷英夫他訳、信山社
ジュディス・J. トムソン(1988)「人工妊娠中絶の擁護」(加藤尚武・飯田亘之編集『バイオエシックスの基礎』)東海大学出版会
辻村みよ子(2006)『セクシュアリティと法』東北大学出版会
奈良雅俊(2005)「胎児の道德的地位と尊厳の観点から見た人工妊娠中絶の道德性」『医学哲学医学倫理』第23号
デレク パーフィット(1998)『理由と人格』勁草書房
J・S・ミル(1971)『自由論』塩尻公明・木村健康訳、岩波文庫
ケイト・ミレット(1985)『性の政治学』ドメス出版
森岡正博(2001)『生命学に何ができるか』勁草書房
山根純佳(2004)『産む産まないは女の権利か』勁草書房